

令和4年就業構造基本調査結果の概要（石川県版）

結果の要点

1 15歳以上人口の就業状態

- ・有業者数は60万3千人で、5年前に比べ7千4百人減少。
- ・有業率は61.3%で、5年前に比べ0.3ポイント上昇。
- ・生産年齢人口（15～64歳）の有業率は79.5%で、5年前に比べ1.3ポイント上昇。

2 就業を取り巻く状況

- ・雇用者に占める「非正規の職員・従業員」の割合は34.3%で、5年前に比べ1.0ポイント低下。
- ・育児をしている女性の有業率は85.5%で、5年前に比べほとんどの年齢階級で上昇。

3 主要指標の全国比較

- ・有業率は61.3%で全国第10位、女性は54.9%で全国第4位。
- ・夫婦共働き世帯の割合は56.0%で全国第4位。

令和6年3月

石川県県民文化スポーツ部女性活躍・県民協働課統計情報室

令和4年10月に実施された就業構造基本調査について、令和5年7月に総務省統計局から集計結果が公表されました。これに基づく石川県関係分の概要は次のとおりです。

目次

1	15歳以上人口の就業構造	1
2	就業を取り巻く状況	7
3	主要指標の全国比較	17

《就業構造基本調査について》

- 就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を種々の観点から捉え、我が国の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的に、昭和31年(1956年)の第1回調査以来ほぼ3年ごとに、57年(1982年)以降は5年ごとに実施している。
- 令和4年就業構造基本調査は、全国の世帯から無作為に選定した約52万世帯(石川県約9,800世帯)の15歳以上の世帯員約108万人(石川県約18,900人)を対象に、令和4年10月1日現在で実施した。

※ 国勢調査や労働力調査が月末1週間の就業・不就業の状態を把握している(アクチュアル方式)のに対し、就業構造基本調査では、ふだんの就業・不就業の状態を把握している(ユージュアル方式)。

従って、これらの数値を比較する際は注意を要する。

利用上の注意

1. 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
2. 増減率、割合等は、表章単位の数値から算出している。
3. 統計表中の「0」、「0.0」は、集計した数値が表章単位に満たないものである。また、「-」は、該当数値のない箇所である。

1 15歳以上人口の就業構造

石川県における令和4年10月1日現在の15歳以上人口（98万4千人）について、就業状態別にみると、有業者は60万3千人で平成29年と比べ7千人（1.2%）の減少となっている。無業者は38万1千人で、平成29年と比べると1万人（2.6%）の減少となっている。

有業者を男女別にみると、男性が32万3千人、女性が28万人で、平成29年と比べると、男性は8千人（2.5%）の減少、女性は1千人（0.3%）の増加となっている。

無業者を男女別にみると、男性が15万1千人、女性が23万人で、平成29年と比べると、男性は1千人（0.5%）の増加、女性は1万1千人（4.5%）の減少となっている。

表1 男女、就業状態別15歳以上人口及び有業率-石川県、全国、令和4年、平成29年

男女		就業状態		石川県				全国			
				15歳以上人口			有業率	15歳以上人口			有業率
					有業者	無業者			有業者	無業者	
実数	総数	令和4年	983.6	603.0	380.5	61.3	110,195.2	67,060.4	43,134.8	60.9	
		平成29年	1,001.1	610.4	390.7	61.0	110,976.7	66,213.0	44,763.7	59.7	
	男	令和4年	473.5	322.8	150.6	68.2	53,134.7	36,706.2	16,428.5	69.1	
		平成29年	480.9	331.0	149.9	68.8	53,542.9	37,074.1	16,468.8	69.2	
女	令和4年	510.1	280.2	229.9	54.9	57,060.5	30,354.2	26,706.2	53.2		
	平成29年	520.2	279.4	240.8	53.7	57,433.9	29,138.9	28,294.9	50.7		
増減	総数	実数	-17.5	-7.4	-10.2		-781.5	847.4	-1,628.9		
		増減率	-1.7	-1.2	-2.6		-0.7	1.3	-3.6		
	男	実数	-7.4	-8.2	0.7		-408.2	-367.9	-40.3		
		増減率	-1.5	-2.5	0.5		-0.8	-1.0	-0.2		
	女	実数	-10.1	0.8	-10.9		-373.4	1,215.3	-1,588.7		
		増減率	-1.9	0.3	-4.5		-0.7	4.2	-5.6		

図1 15歳以上人口、有業者数及び無業者数の推移-石川県、平成4年～令和4年

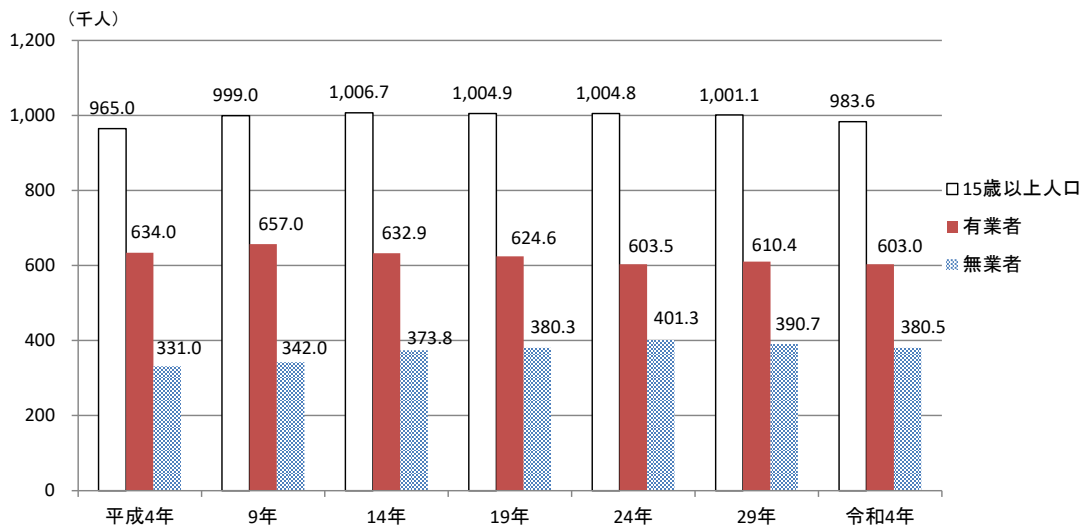
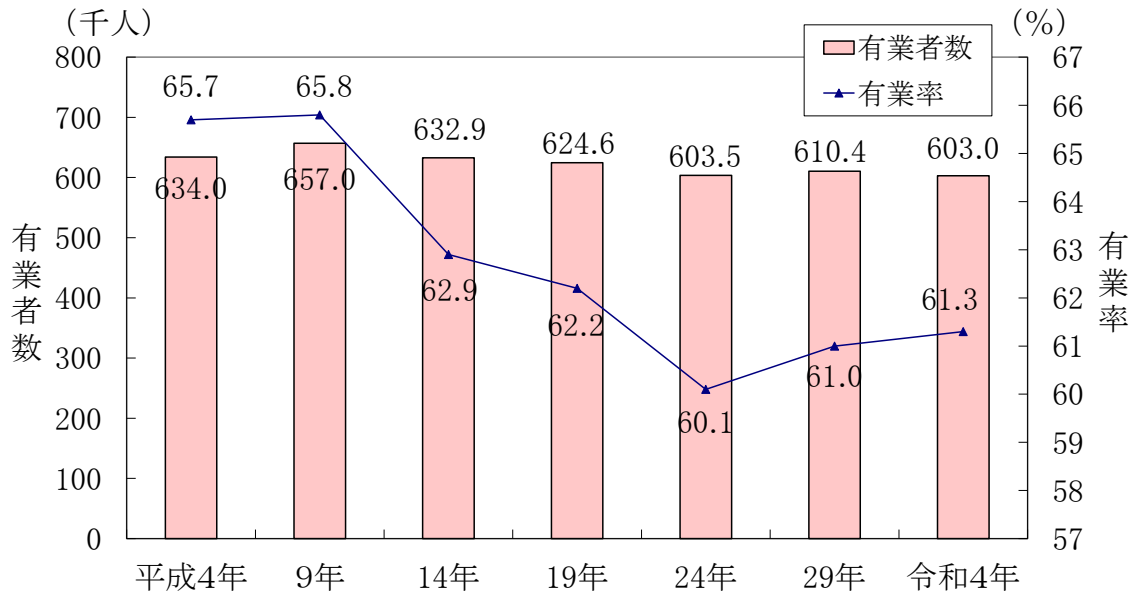


図2 有業者数及び有業率の推移－石川県、平成4年～令和4年



(1) 有業率

15歳以上人口に占める有業者の割合（有業率）は61.3%となっており、平成29年と比べ0.3ポイント上昇となっている。男女別の有業率についてみると、男性は68.2%、女性は54.9%となっており、平成29年と比べ男性は0.6ポイント低下、女性は1.2ポイント上昇となっている。

また、生産年齢人口（15～64歳）の有業率は79.5%となっており、平成29年と比べ、1.3ポイント上昇となっている。

有業率を年齢階級別にみると、平成29年に比べ、男性は「60～64歳」で4.7ポイント上昇しており、女性は「30～34歳」で6.8ポイント上昇している。

表 2-1 男女，年齢階級別有業者数-石川県、令和 4 年，平成 29 年

(千人)

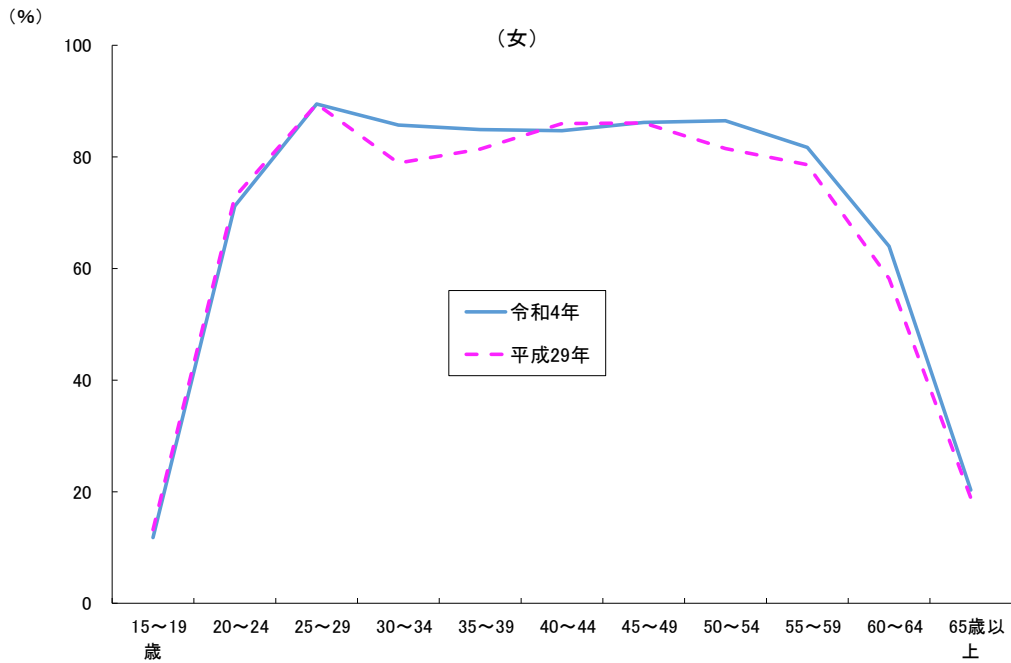
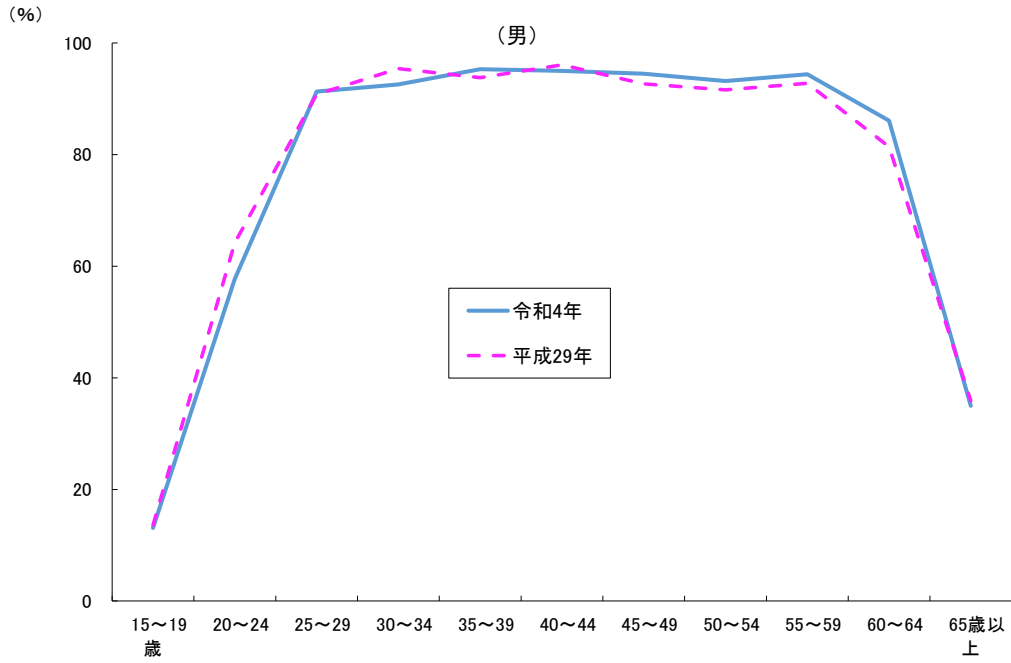
男女 年齢	総数			男			女		
	令和 4 年	平成 29 年	増減	令和 4 年	平成 29 年	増減	令和 4 年	平成 29 年	増減
総数	603.0	610.4	-7.4	322.8	331.0	-8.2	280.2	279.4	0.8
15～19歳	6.5	7.8	-1.3	3.6	4.1	-0.5	3.0	3.7	-0.7
20～24	36.9	38.1	-1.2	17.9	19.4	-1.5	19.0	18.7	0.3
25～29	47.2	47.8	-0.6	25.1	24.8	0.3	22.1	23.0	-0.9
30～34	47.1	51.6	-4.5	25.0	28.8	-3.8	22.1	22.8	-0.7
35～39	53.4	58.9	-5.5	28.7	31.8	-3.1	24.7	27.1	-2.4
40～44	60.5	78.2	-17.7	32.3	41.9	-9.6	28.2	36.3	-8.1
45～49	77.3	73.5	3.8	41.1	38.3	2.8	36.2	35.2	1.0
50～54	73.6	60.4	13.2	38.4	31.8	6.6	35.1	28.6	6.5
55～59	60.7	58.3	2.4	32.1	31.1	1.0	28.6	27.2	1.4
60～64	49.8	49.2	0.6	27.9	28.1	-0.2	21.9	21.0	0.9
65歳以上	90.2	86.7	3.5	50.9	50.8	0.1	39.3	35.8	3.5
(再掲) 15～64歳	513.0	523.8	-10.8	272.1	280.1	-8.0	240.9	243.6	-2.7

表 2-2 男女，年齢階級別有業率-石川県、令和 4 年，平成 29 年

(%，ポイント)

男女 年齢	総数			男			女		
	令和 4 年	平成 29 年	増減	令和 4 年	平成 29 年	増減	令和 4 年	平成 29 年	増減
総数	61.3	61.0	0.3	68.2	68.8	-0.6	54.9	53.7	1.2
15～19歳	12.3	13.4	-1.1	13.1	13.6	-0.5	11.8	13.2	-1.4
20～24	64.0	68.2	-4.2	57.7	64.2	-6.5	71.2	72.8	-1.6
25～29	90.6	90.0	0.6	91.3	90.8	0.5	89.5	89.5	0.0
30～34	89.2	87.3	1.9	92.6	95.4	-2.8	85.7	78.9	6.8
35～39	90.2	87.6	2.6	95.3	93.8	1.5	84.9	81.4	3.5
40～44	89.9	91.0	-1.1	95.0	96.1	-1.1	84.7	86.0	-1.3
45～49	90.3	89.3	1.0	94.5	92.7	1.8	86.2	86.1	0.1
50～54	90.0	86.5	3.5	93.2	91.6	1.6	86.5	81.5	5.0
55～59	88.0	85.7	2.3	94.4	92.8	1.6	81.7	78.6	3.1
60～64	74.8	69.7	5.1	86.1	81.4	4.7	64.0	58.2	5.8
65歳以上	26.6	26.2	0.4	35.0	35.9	-0.9	20.3	18.9	1.4
(再掲) 15～64歳	79.5	78.2	1.3	82.9	82.5	0.4	76.0	73.7	2.3

図3 男女，年齢階級別有業率—石川県、令和4年，平成29年



(2) 雇用者

「雇用者（役員を除く）」について、雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が33万8千人（雇用者（役員を除く）に占める割合65.7%）、「パート」が8万7千人（同16.9%）、「アルバイト」が3万6千人（同6.9%）、「契約社員」が2万2千人（同4.3%）などとなっている。

平成29年と比べると、「正規の職員・従業員」（5千人増）、「アルバイト」（1千人増）などが増加している一方、「パート」（3千人減）、「労働者派遣事業所の派遣社員」（2千人減）、「嘱託」（1千人減）などが減少している。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が20万6千人（男性雇用者（役員を除く）に占める割合79.1%）で最も多く、次いで「アルバイト」が1万8千人（同6.8%）、パートが1万1千人（同4.3%）などとなっている。女性は「正規の職員・従業員」が13万2千人（女性雇用者（役員を除く）に占める割合52.1%）で最も多く、次いで「パート」が7万5千人（同29.7%）、「アルバイト」が1万8千人（同7.1%）、「契約社員」が1万1千人（同4.5%）などとなっている。

表3 男女、雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合-石川県、令和4年、平成29年

(千人, %, ポイント)

雇用形態		男女		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女		
令和4年	雇用者（役員を除く）	513.9	260.2	253.6	100.0	100.0	100.0		
	正規の職員・従業員	337.8	205.8	132.0	65.7	79.1	52.1		
	パート	86.8	11.3	75.4	16.9	4.3	29.7		
	アルバイト	35.7	17.7	18.0	6.9	6.8	7.1		
	労働者派遣事業所の派遣社員	13.1	5.8	7.3	2.5	2.2	2.9		
	契約社員	22.0	10.8	11.3	4.3	4.2	4.5		
	嘱託	9.4	5.2	4.2	1.8	2.0	1.7		
	その他	9.1	3.6	5.5	1.8	1.4	2.2		
平成29年	雇用者（役員を除く）	513.6	264.3	249.4	100.0	100.0	100.0		
	正規の職員・従業員	332.5	209.4	123.1	64.7	79.2	49.4		
	パート	89.6	11.9	77.7	17.4	4.5	31.2		
	アルバイト	35.0	16.2	18.8	6.8	6.1	7.5		
	労働者派遣事業所の派遣社員	15.4	6.2	9.2	3.0	2.3	3.7		
	契約社員	21.8	10.9	10.9	4.2	4.1	4.4		
	嘱託	10.6	6.2	4.3	2.1	2.3	1.7		
	その他	8.9	3.5	5.4	1.7	1.3	2.2		
増減	雇用者（役員を除く）	0.3	-4.1	4.2	-	-	-		
	正規の職員・従業員	5.3	-3.6	8.9	1.0	-0.1	2.7		
	パート	-2.8	-0.6	-2.3	-0.5	-0.2	-1.5		
	アルバイト	0.7	1.5	-0.8	0.1	0.7	-0.4		
	労働者派遣事業所の派遣社員	-2.3	-0.4	-1.9	-0.5	-0.1	-0.8		
	契約社員	0.2	-0.1	0.4	0.1	0.1	0.1		
	嘱託	-1.2	-1.0	-0.1	-0.3	-0.3	0.0		
	その他	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0		

注1) 「パート」, 「アルバイト」等の雇用形態は職場の呼称による。

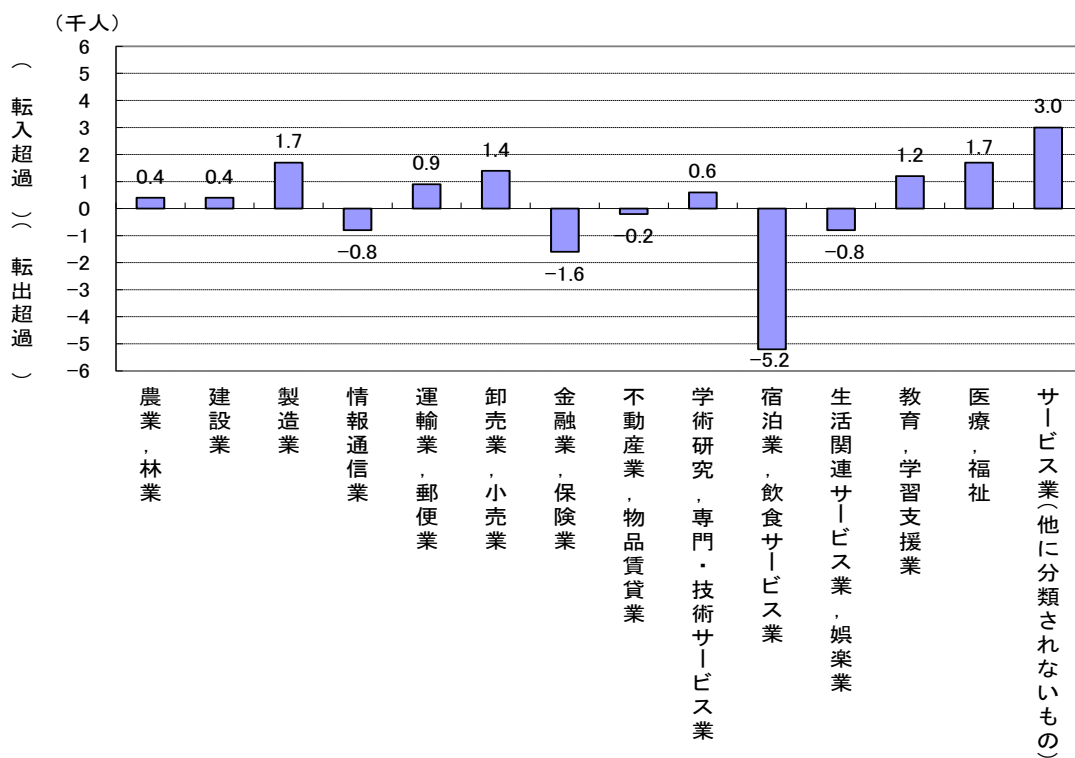
(3) 産業間異動

過去5年間の転職就業者について、主な産業別に現職、前職の差をみると、「サービス業（他に分類されないもの）」、「製造業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」などは増加（転入超過）している一方、「宿泊業、飲食サービス業」、「金融業、保険業」、「情報通信業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などは減少（転出超過）している。

表4 主な産業別過去5年間の転職就業者の現職、前職の差—石川県、令和4年

現職の産業	就業者 総数	転職就業者		差 (現職－前職)
		現職	前職	
農業、林業	10.4	1.2	0.8	0.4
建設業	48.3	5.7	5.3	0.4
製造業	116.0	18.2	16.5	1.7
情報通信業	14.8	2.2	3.0	-0.8
運輸業、郵便業	24.5	4.9	4.0	0.9
卸売業、小売業	90.2	17.7	16.3	1.4
金融業、保険業	12.0	1.3	2.9	-1.6
不動産業、物品賃貸業	8.7	1.6	1.8	-0.2
学術研究、専門・技術サービス業	18.8	3.7	3.1	0.6
宿泊業、飲食サービス業	32.5	6.9	12.1	-5.2
生活関連サービス業、娯楽業	19.6	2.9	3.7	-0.8
教育、学習支援業	37.3	6.6	5.4	1.2
医療、福祉	82.7	14.7	13.0	1.7
サービス業（他に分類されないもの）	36.7	8.2	5.2	3.0

図4 主な産業別過去5年間の転職就業者の現職、前職の差—石川県、令和4年

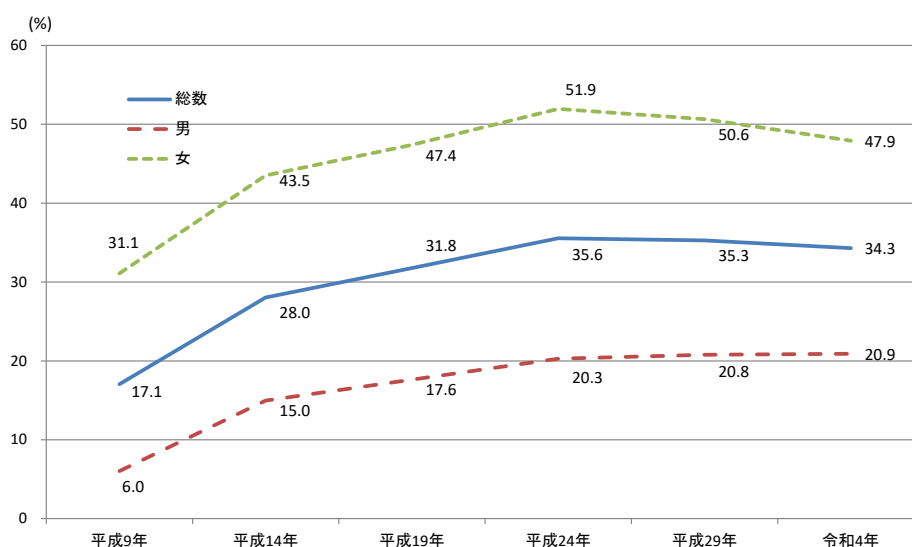


2 就業を取り巻く状況

(1) 非正規の職員・従業員割合の推移

「雇用者（役員を除く）」に占める「非正規の職員・従業員」の割合は34.3%で、平成29年と比べ1.0ポイント低下した。男女別にみると、男性は20.9%と平成29年と比べ0.1ポイント上昇している。一方、女性は47.9%となっており、平成29年と比べ2.7ポイント低下している。

図5 男女別雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員の割合の推移—石川県、平成9年～令和4年



(2) 正規・非正規間の就業異動

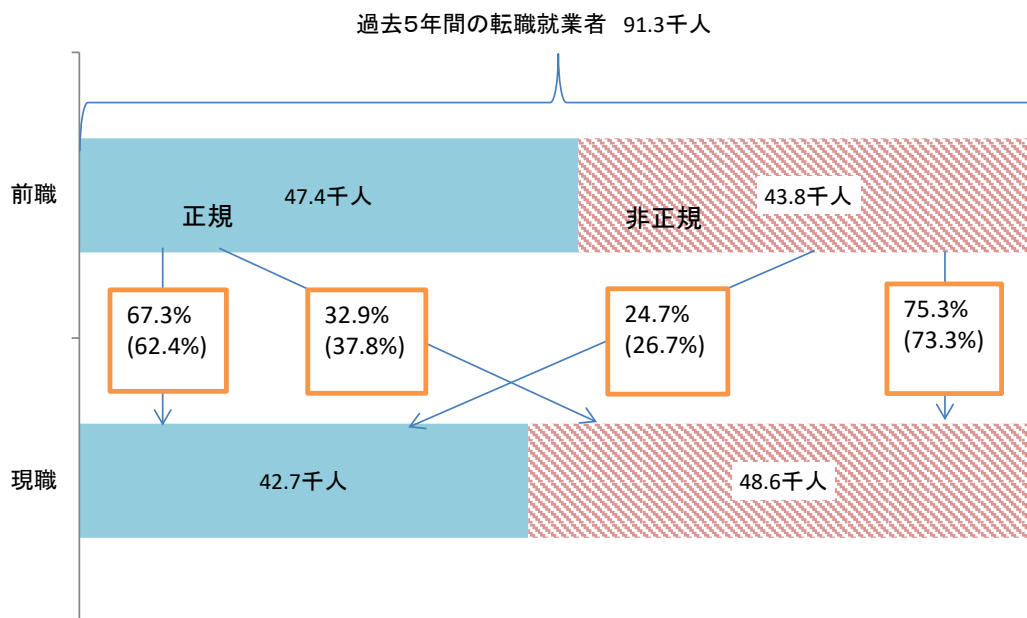
転職就業者のうち過去5年間に「雇用者（役員を除く）」から「雇用者（役員を除く）」に転職した者（9万1千人）について、雇用形態間の異動状況をみると、前職が「正規の職員・従業員」であったもの（4万7千人）のうち、3万2千人（前職が「正規の職員・従業員」であった者に占める割合67.3%）は「正規の職員・従業員」に異動し、1万5千人（同32.9%）は、「非正規の職員・従業員」に異動している。

一方、前職が「非正規の職員・従業員」であったもの（4万4千人）のうち、1万1千人（前職が「非正規の職員・従業員」であった者に占める割合24.7%）は「正規の職員・従業員」に異動し、3万3千人（75.3%）は「非正規の職員・従業員」に異動している。

「正規の職員・従業員」から「非正規の職員・従業員」に異動した者（前職が「正規の職員・従業員」であった者に占める割合32.9%）は平成29年（同37.8%）と比べ4.9ポイント低下している。一方、「非正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」に

異動した者（前職が「非正規の職員・従業員」であった者に占める割合 24.7%）は、平成 29 年（同 26.7%）と比べ 2.0 ポイント低下している。

図 6 現職・前職の雇用形態別過去 5 年間の転職就業者数
（雇用者（役員を除く）及び割合－石川県、令和 4 年

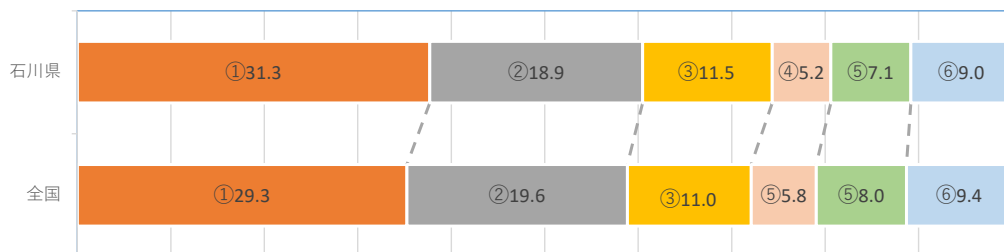


注) □内は正規・非正規間の就業異動割合(カッコ内は平成29年の結果)

(3) 非正規の職員・従業員についている主な理由

石川県において「非正規の職員・従業員」について、現職の雇用形態についている主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」が 31.3%と最も高く、次いで「家計の補助・学費等を得たいから」(18.9%)、「家事・育児・介護等を両立しやすいから」(11.5%) などとなっている。

図 7 現職の雇用形態についている主な理由別非正規の職員・従業員の割合－石川県、全国、令和 4 年



- ①自分の都合のよい時間に働きたいから
- ②家計の補助・学費等を得たいから
- ③家事・育児・介護等を両立しやすいから
- ④通勤時間が短いから
- ⑤専門的な技能等を生かせるから
- ⑥正規の職員・従業員の仕事がないから

(4) 若年無業者

若年者（15～34歳）に占める「若年無業者」の割合は2.3%となった。男女別にみると、男性は2.6%、女性は2.0%となった。

※若年無業者とは

15～34歳の無業者で家事も通学もしていない者のうち、以下の者をいう。

- ① 就業を希望している者のうち、就業活動をしていない者（非求職者）
- ② 就業を希望していない者（非就業希望者）

表5 男女、就業希望の有無別若年無業者数及び割合—石川県、全国、令和4年

(千人, %)

就業希望の有無 求職活動の有無	男女	石川県			全国		
		総数	男	女	総数	男	女
実数	15～34歳人口	215.5	112.9	102.7	24,413.0	12,481.4	11,931.5
	若年無業者 ①+②	5.0	2.9	2.1	615.5	368.8	247.0
	就業希望者のうち 非求職者 ①	1.9	1.0	0.8	251.1	145.2	106.0
	非就業希望者 ②	3.1	1.9	1.3	364.4	223.6	141.0
割合	15～34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	若年無業者	2.3	2.6	2.0	2.5	3.0	2.1

(5) 育児と就業

○育児をしている者の有業率

15歳以上人口について、就業状態、育児の有無別にみると、育児をしている者は8万4千人で、うち有業者は7万7千人、無業者は7千人となっている。

育児をしている者の有業率は91.6%で、男女別の有業率をみると、男性は99.0%、女性は85.5%となっている。年齢階級別にみると、男性は「35～39歳」及び「45歳以上」が共に100%と最も高く、次いで「40～44歳」(99.0%)などとなっている。

女性は「15歳～24歳」が100%と最も高く、次いで「25～29歳」(87.7%)、「40～44歳」(85.5%)などとなっている。

育児をしている女性の有業率について平成29年と比べると、ほとんどの年齢階級で上昇しており、なかでも「15～24歳」で52.9ポイントの大幅な上昇がみられる。

表6 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別育児をしている者の数及び割合—石川県、令和4年

(千人, %)

男女、就業状態 従業上の地位		年齢階級 15歳以上 人口	育児をしている者						
			総数	15～24歳	25～29	30～34	35～39	40～44	45歳以上
実数	総数	983.6	84.3	0.9	9.9	20.8	27.1	20.9	4.6
	有業者	603.0	77.2	0.7	9.1	18.8	25.0	19.2	4.4
	うち雇用者	547.9	73.5	0.7	8.9	18.2	23.9	17.9	3.9
	無業者	380.5	7.0	0.2	0.9	2.0	2.1	1.7	0.2
	男	473.5	39.5	0.5	4.2	8.6	12.7	9.9	3.6
	有業者	322.8	39.1	0.4	4.1	8.5	12.7	9.8	3.6
	うち雇用者	286.6	36.7	0.4	3.8	8.4	12.0	9.0	3.1
	無業者	150.6	0.5	0.1	0.2	0.1	-	0.1	-
	女	510.1	44.7	0.4	5.7	12.2	14.4	11.0	1.1
	有業者	280.2	38.2	0.4	5.0	10.2	12.3	9.4	0.8
	うち雇用者	261.3	36.8	0.4	5.0	9.9	11.9	8.9	0.8
	無業者	229.9	6.6	0.1	0.7	1.9	2.1	1.6	0.2
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	61.3	91.6	77.8	91.9	90.4	92.3	91.9	95.7
	うち雇用者	55.7	87.2	77.8	89.9	87.5	88.2	85.6	84.8
	無業者	38.7	8.3	22.2	9.1	9.6	7.7	8.1	4.3
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	68.2	99.0	80.0	97.6	98.8	100.0	99.0	100.0
	うち雇用者	60.5	92.9	80.0	90.5	97.7	94.5	90.9	86.1
	無業者	31.8	1.3	20.0	4.8	1.2	-	1.0	-
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	54.9	85.5	100.0	87.7	83.6	85.4	85.5	72.7
	うち雇用者	51.2	82.3	100.0	87.7	81.1	82.6	80.9	72.7
	無業者	45.1	14.8	25.0	12.3	15.6	14.6	14.5	18.2

○育児をしている雇用者の1日当たりの家事・育児時間

育児をしている雇用者について、1日当たりの家事・育児時間別の割合を男女・雇用形態別にみると、男性の「正規の職員・従業員」は「1～2時間未満」が34.0%と最も高く、男性の「非正規の職員・従業員」は「2～4時間未満」が40.0%と最も高くなっている。

一方、女性の「正規の職員・従業員」は「8時間以上」が33.5%と最も高く、女性の「非正規の職員・従業員」についても同様に「8時間以上」が34.5%と最も高くなっており、「6～8時間未満」「8時間以上」については、「非正規の職員・従業員」が「正規の職員・従業員」を上回っている。

表7 男女、雇用形態、1日当たりの家事・育児時間別育児をしている雇用者数及び割合 - 石川県、令和4年

(千人,%)

一日当たりの家事・育児時間									
男女	雇用形態	総数	1時間未満	1～2時間未満	2～4時間未満	4～6時間未満	6～8時間未満	8時間以上	
実数	総数	73.5	8.3	13.4	17.0	11.8	9.2	13.6	
	うち正規の職員・従業員	54.9	7.2	12.1	14.3	8.4	4.5	8.3	
	うち非正規の職員・従業員	15.8	0.3	0.7	1.8	3.3	4.4	5.1	
	男	36.7	8.1	12.2	11.8	2.8	0.6	1.2	
	うち正規の職員・従業員	33.5	7.1	11.4	10.5	2.8	0.6	1.1	
	うち非正規の職員・従業員	1.0	0.3	0.3	0.4	-	-	0.1	
	女	36.8	0.2	1.2	5.2	9.0	8.7	12.5	
	うち正規の職員・従業員	21.5	0.1	0.7	3.8	5.7	3.9	7.2	
	うち非正規の職員・従業員	14.8	0.0	0.5	1.4	3.3	4.4	5.1	
	割合	総数	100.0	11.3	18.2	23.1	16.1	12.5	18.5
		うち正規の職員・従業員	100.0	13.1	22.0	26.0	15.3	8.2	15.1
		うち非正規の職員・従業員	100.0	1.9	4.4	11.4	20.9	27.8	32.3
男		100.0	22.1	33.2	32.2	7.6	1.6	3.3	
うち正規の職員・従業員		100.0	21.2	34.0	31.3	8.4	1.8	3.3	
うち非正規の職員・従業員		100.0	30.0	30.0	40.0	-	-	10.0	
女		100.0	0.5	3.3	14.1	24.5	23.6	34.0	
うち正規の職員・従業員		100.0	0.5	3.3	17.7	26.5	18.1	33.5	
うち非正規の職員・従業員		100.0	0.0	3.4	9.5	22.3	29.7	34.5	

○出産・育児を理由に離職した者の人数

過去5年間（平成29年10月～令和4年9月）に「出産・育児のため」に離職した者は5千人（過去5年間に前職を離職した者に占める割合3.1%）であり、平成29年と比べると2千人減少となっている。

表8 男女別出産・育児により前職を5年以内に離職した15歳以上の者－石川県、全国、令和4年、平成29年

(千人、%、ポイント)

			令和4年		平成29年		差分(令和4年－平成29年)	
			総数	うち出産・育児のため	総数	うち出産・育児のため	総数	うち出産・育児のため
前職を5年以内に離職した者	男女	総数	166.0	5.2	170.4	6.9	-4.4	-1.7
		男	74.9	0.2	76.8	0.1	-1.9	0.1
		女	91.0	5.0	93.6	6.8	-2.6	-1.8
	石川県	総数	19,946.4	696.3	20,087.5	1,024.8	-141.1	-328.5
		男	9,168.2	23.3	9,098.8	13.4	69.4	9.9
		女	10,778.3	673.0	10,988.7	1,011.4	-210.4	-338.4
割合	男女	総数	100.0	3.1	100.0	4.0	-	-0.9
		男	100.0	0.3	100.0	0.1	-	0.2
		女	100.0	5.5	100.0	7.3	-	-1.8
	石川県	総数	100.0	3.5	100.0	5.1	-	-1.6
		男	100.0	0.3	100.0	0.1	-	0.2
		女	100.0	6.2	100.0	9.2	-	-3.0

(6) 介護と就業

○介護をしている者の有業率

15歳以上人口について、就業状態、介護の有無別にみると、介護をしている者は4万6千人で、うち有業者は2万6千人、無業者は2万人となっている。

介護をしている者の有業率は56.7%で、男女別の有業率をみると、男性は64.7%、女性は52.2%となっている。年齢階級別にみると、男性は「40～49歳」が92.3%と最も高く、次いで「50～54歳」(88.9%)、「55～59歳」(85.7%)などとなっている。女性は「55～59歳」が75.9%と最も高く、次いで「40～49歳」(73.7%)、「50～54歳」(73.0%)などとなっている。

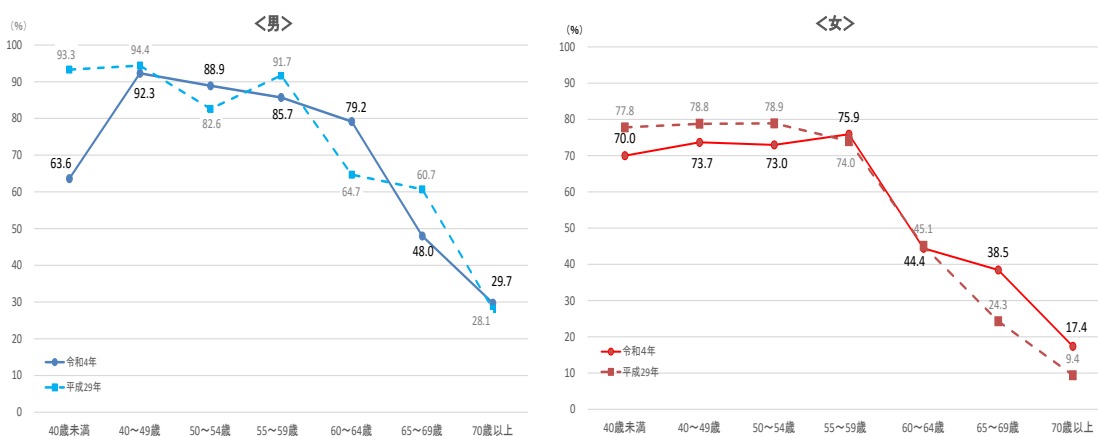
平成29年と比べると、介護をしている女性の有業率は、「55～59歳」を除く全て年齢階級で低下している。

表9 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別介護をしている者及び割合-石川県、令和4年

(千人,%)

男女 就業状態 従業上の地位	年齢階級 15歳以上 人口	介護をしている者								
		総数	40歳未満	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	
実数	総数	983.6	45.7	3.1	5.0	5.5	8.2	6.9	6.4	10.6
	有業者	603.0	25.9	2.0	4.0	4.3	6.6	3.9	2.7	2.3
	うち雇用者	547.9	23.6	1.9	3.6	4.0	6.4	3.6	2.2	1.7
	無業者	380.5	19.8	1.1	1.0	1.2	1.6	3.0	3.7	8.3
	男	473.5	15.6	1.1	1.3	1.8	2.8	2.4	2.5	3.7
	有業者	322.8	10.1	0.7	1.2	1.6	2.4	1.9	1.2	1.1
	うち雇用者	286.6	9.0	0.7	1.2	1.5	2.4	1.6	0.9	0.7
	無業者	150.6	5.4	0.5	0.0	0.2	0.3	0.5	1.3	2.6
	女	510.1	30.1	2.0	3.8	3.7	5.4	4.5	3.9	6.9
	有業者	280.2	15.7	1.4	2.8	2.7	4.1	2.0	1.5	1.2
	うち雇用者	261.3	14.6	1.3	2.5	2.5	4.0	2.0	1.3	1.0
	無業者	229.9	14.4	0.7	1.0	0.9	1.3	2.5	2.4	5.7
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	61.3	56.7	64.5	80.0	78.2	80.5	56.5	42.2	21.7
	うち雇用者	55.7	51.6	61.3	72.0	72.7	78.0	52.2	34.4	16.0
	無業者	38.7	43.3	35.5	20.0	21.8	19.5	43.5	57.8	78.3
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	68.2	64.7	63.6	92.3	88.9	85.7	79.2	48.0	29.7
	うち雇用者	60.5	57.7	63.6	92.3	83.3	85.7	66.7	36.0	18.9
	無業者	31.8	34.6	45.5	0.0	11.1	10.7	20.8	52.0	70.3
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	54.9	52.2	70.0	73.7	73.0	75.9	44.4	38.5	17.4
	うち雇用者	51.2	48.5	65.0	65.8	67.6	74.1	44.4	33.3	14.5
	無業者	45.1	47.8	35.0	26.3	24.3	24.1	55.6	61.5	82.6

図8 男女、年齢階級別介護をしている者の有業率-石川県、令和4年、平成29年



○介護・看護を理由に離職した者

過去5年間（平成29年10月～令和4年9月）に「介護・看護のため」に離職した者は3千人（過去5年間に前職を離職した者に占める割合2.0%）であり、平成29年と比べると0.4千人減少となっている。

表10 男女別介護により前職を5年以内に離職した15歳以上の者-石川県、全国、令和4年、平成29年
(人、%、ポイント)

男女		離職理由	令和4年		平成29年		差分(令和4年-平成29年)	
			総数	うち看護・介護のため	総数	うち看護・介護のため	総数	うち看護・介護のため
前職を5年以内に離職した者	石川県	総数	166.0	3.4	170.4	3.8	-4.4	-0.4
		男	74.9	0.9	76.8	0.9	-1.9	0
		女	91.0	2.5	93.6	2.9	-2.6	-0.4
	全国	総数	19,946.4	473.7	20,087.5	498.3	-141.1	-24.6
		男	9,168.2	119.6	9,098.8	125.2	69.4	-5.6
		女	10,778.3	354.2	10,988.7	373.1	-210.4	-18.9
割合	石川県	総数	100.0	2.0	100.0	2.2	—	-0.2
		男	100.0	1.2	100.0	1.2	—	0.0
		女	100.0	2.7	100.0	3.1	—	-0.4
	全国	総数	100.0	2.4	100.0	2.5	—	-0.1
		男	100.0	1.3	100.0	1.4	—	-0.1
		女	100.0	3.3	100.0	3.4	—	-0.1

○介護をしている雇用者の介護日数

介護をしている雇用者について、介護日数別の割合を男女、雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」のうち、男性は「月に3日以内」が31.5%と最も高く、次いで「週に6日以上」(25.9%)、「週に1日」(18.5%)などとなっている。女性は「週に6日以上」が33.8%と最も高く、次いで「月に3日以内」(29.4%)、「週に1日」(16.2%)などとなっている。

また、「非正規の職員・従業員」についてみると、男性は「週に6日以上」が39.1%と最も高く、次いで「月に3日以内」(21.7%)、「週に4～5日」(17.4%)などとなっている。女性は「週に6日以上」が35.6%と最も高く、次いで「週に1日」(19.2%)、「月に3日以内」(17.8%)などとなっている。

表11 男女、雇用形態、介護日数別介護をしている雇用者数及び割合-石川県、令和4年

男女雇用形態		介護日数	介護日数						
			総数	月に3日以内	週に1日	週に2日	週に3日	週に4～5日	週に6日以上
実数	総数	総数	23.6	6.0	3.8	1.9	1.8	1.7	7.6
		うち正規の職員・従業員	12.2	3.7	2.1	1.1	0.6	0.6	3.6
		うち非正規の職員・従業員	9.6	1.8	1.6	0.8	0.8	0.9	3.4
	男	総数	9.0	2.6	1.3	0.7	0.6	0.9	2.5
		うち正規の職員・従業員	5.4	1.7	1.0	0.5	0.2	0.4	1.4
		うち非正規の職員・従業員	2.3	0.5	0.2	0.2	0	0.4	0.9
	女	総数	14.6	3.4	2.5	1.2	1.2	0.9	5.1
		うち正規の職員・従業員	6.8	2.0	1.1	0.6	0.4	0.3	2.3
		うち非正規の職員・従業員	7.3	1.3	1.4	0.5	0.8	0.6	2.6
割合	総数	総数	100.0	25.4	16.1	8.1	7.6	7.2	32.2
		うち正規の職員・従業員	100.0	30.3	17.2	9.0	4.9	4.9	29.5
		うち非正規の職員・従業員	100.0	18.8	16.7	8.3	8.3	9.4	35.4
	男	総数	100.0	28.9	14.4	7.8	6.7	10.0	27.8
		うち正規の職員・従業員	100.0	31.5	18.5	9.3	3.7	7.4	25.9
		うち非正規の職員・従業員	100.0	21.7	8.7	8.7	0.0	17.4	39.1
	女	総数	100.0	23.3	17.1	8.2	8.2	6.2	34.9
		うち正規の職員・従業員	100.0	29.4	16.2	8.8	5.9	4.4	33.8
		うち非正規の職員・従業員	100.0	17.8	19.2	6.8	11.0	8.2	35.6

(7) 就業調整

「非正規の職員・従業員」のうち収入を一定の金額に抑えるために就業時間・日数の調整(就業調整)をしている者についてみると、4万3千人で、「非正規の職員・従業員」に占める割合は22.2%となっている。男女別にみると、男性は7千人(男性の「非正規の職員・従業員」に占める割合11.0%)、女性は3万6千人(女性の「非正規の職員・従業員」に占める割合28.2%)となっている。

「非正規の職員・従業員」に占める就業調整をしている者の割合について、男女、年齢階級別にみると、男性は「20～24歳」が31.3%と最も高く、次いで「15～19歳」(19.2%)、「50～54歳」(15.0%)などとなっている。女性は「40～44歳」が39.0%と最も高く、次いで「45～49歳」(36.3%)、「25～29歳」(31.9%)となっており、「20～24歳」を除く全ての年齢階層で男性を上回っている。

表12 男女、年齢階級、就業調整の有無別非正規の職員・従業員数及び割合—石川県、令和4年
(千人、%)

就業調整の有無 男女、年齢階級	非正規の職員・従業員数			割合		
	総数	就業調整を している	就業調整を していない	総数	就業調整を している	就業調整を していない
総数	192.6	42.8	137.0	100.0	22.2	71.1
15～19歳	4.9	1.0	3.9	100.0	20.4	79.6
20～24歳	13.0	3.8	8.9	100.0	29.2	68.5
25～29歳	9.0	1.6	6.9	100.0	17.8	76.7
30～34歳	10.2	2.1	7.1	100.0	20.6	69.6
35～39歳	13.1	3.0	9.3	100.0	22.9	71.0
40～44歳	16.1	5.0	10.0	100.0	31.1	62.1
45～49歳	20.3	6.1	13.2	100.0	30.0	65.0
50～54歳	19.9	5.3	13.4	100.0	26.6	67.3
55～59歳	16.8	4.1	11.2	100.0	24.4	66.7
60～64歳	23.6	4.1	18.3	100.0	17.4	77.5
65歳以上	45.6	6.7	34.9	100.0	14.7	76.5
男	66.6	7.3	54.0	100.0	11.0	81.1
15～19歳	2.6	0.5	2.1	100.0	19.2	80.8
20～24歳	6.4	2.0	4.3	100.0	31.3	67.2
25～29歳	4.2	0.1	3.7	100.0	2.4	88.1
30～34歳	3.0	-	2.4	100.0	-	80.0
35～39歳	2.4	0.1	2.2	100.0	4.2	91.7
40～44歳	3.8	0.2	3.1	100.0	5.3	81.6
45～49歳	4.6	0.4	3.8	100.0	8.7	82.6
50～54歳	4.0	0.6	3.0	100.0	15.0	75.0
55～59歳	3.7	0.2	3.0	100.0	5.4	81.1
60～64歳	10.0	0.8	8.6	100.0	8.0	86.0
65歳以上	22.0	2.3	17.9	100.0	10.5	81.4
女	126.0	35.5	83.0	100.0	28.2	65.9
15～19歳	2.3	0.5	1.8	100.0	21.7	78.3
20～24歳	6.6	1.8	4.6	100.0	27.3	69.7
25～29歳	4.7	1.5	3.2	100.0	31.9	68.1
30～34歳	7.2	2.1	4.7	100.0	29.2	65.3
35～39歳	10.7	2.9	7.1	100.0	27.1	66.4
40～44歳	12.3	4.8	6.9	100.0	39.0	56.1
45～49歳	15.7	5.7	9.4	100.0	36.3	59.9
50～54歳	15.9	4.6	10.4	100.0	28.9	65.4
55～59歳	13.2	3.9	8.3	100.0	29.5	62.9
60～64歳	13.6	3.3	9.7	100.0	24.3	71.3
65歳以上	23.6	4.3	17.0	100.0	18.2	72.0

(8) 副業

副業者比率（有業者に占める副業がある者の割合）は4.5%となっており、雇用形態別にみると「正規の職員・従業員」は2.3%、「非正規の職員・従業員」は7.3%となっている。

追加就業希望者比率（有業者に占める追加就業希望者の割合）については、6.2%となっており、雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」は6.3%、「非正規の職員・従業員」は6.6%となっている。

表13 男女、雇用形態別副業がある者、副業者比率、追加就業希望者数及び追加就業希望者比率
—石川県、令和4年

男女 雇用形態	有業者	副業がある者		追加就業希望者	
		実数	副業者比率	実数	追加就業希望者比率
総数	603.0	27.3	4.5	37.3	6.2
うち正規の職員・従業員	337.8	7.6	2.2	21.2	6.3
うち非正規の職員・従業員	176.1	12.9	7.3	11.6	6.6
男	322.8	14.5	4.5	19.2	5.9
うち正規の職員・従業員	205.8	5.5	2.7	12.8	6.2
うち非正規の職員・従業員	54.4	4.3	7.9	3.2	5.9
女	280.2	12.8	4.6	18.2	6.5
うち正規の職員・従業員	132.0	2.1	1.6	8.4	6.4
うち非正規の職員・従業員	121.6	8.6	7.1	8.4	6.9

注)「追加就業希望者」とは、現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者をいう。

3 主要指標の全国比較

(1) 就業状態

○有業率 (61.3%) は全国第 10 位, 女性は 54.9% で全国第 4 位

表 1 4 男女, 都道府県別有業率—令和4年、平成29年

都道府県	令和4年		平成29年		令和4年		平成29年		令和4年		平成29年	
	男女		男		女		総数		男		女	
	総数	順位	総数	順位	総数	順位	総数	順位	総数	順位	総数	順位
全国	60.9	-	69.1	-	53.2	-	59.7	-	69.2	-	50.7	-
北海道	57.2	39	66.5	33	49.1	44	55.4	45	65.4	44	46.7	45
青森県	56.7	44	65.3	42	49.3	43	57.2	35	66.7	34	49.1	34
岩手県	59.1	30	67.3	25	51.5	32	59.0	22	68.8	18	50.0	26
宮城県	59.5	26	68.1	20	51.5	32	59.2	21	69.2	15	49.7	28
秋田県	56.3	46	65.9	38	47.9	46	55.9	42	66.6	36	46.6	46
山形県	59.6	24	67.2	28	52.7	20	59.7	15	68.7	20	51.5	13
福島県	59.2	27	68.3	18	50.5	36	58.5	26	68.6	21	48.8	38
茨城県	60.5	17	68.7	15	52.5	24	59.7	15	69.3	14	50.4	24
栃木県	61.0	13	69.3	11	52.8	18	60.5	12	69.7	9	51.5	13
群馬県	61.3	10	68.8	13	53.9	12	59.9	13	69.1	16	51.0	18
埼玉県	61.3	10	69.8	8	53.0	16	61.0	6	70.6	6	51.5	13
千葉県	60.8	14	69.2	12	52.7	20	59.7	15	69.6	11	50.0	26
東京都	66.6	1	74.6	1	59.0	1	64.8	1	74.3	1	55.6	1
神奈川県	62.6	5	71.3	3	54.3	10	61.0	6	71.1	3	51.1	17
新潟県	58.8	32	66.1	35	51.9	30	58.3	27	67.6	26	49.7	28
富山県	60.6	16	68.8	13	53.0	16	59.5	19	68.3	23	51.4	16
石川県	61.3	10	68.2	19	54.9	4	61.0	6	68.8	18	53.7	3
福井県	63.5	2	71.1	4	56.5	2	62.4	3	70.7	5	54.6	2
山梨県	62.0	6	70.1	6	54.2	11	61.0	6	70.3	8	52.3	6
長野県	62.0	6	69.4	10	54.9	4	61.3	5	70.5	7	52.6	5
岐阜県	61.9	8	69.9	7	54.4	8	60.6	11	69.6	11	52.2	7
静岡県	61.9	8	69.7	9	54.4	8	60.7	10	69.7	9	52.1	9
愛知県	62.8	3	71.4	2	54.5	7	62.5	2	72.0	2	53.1	4
三重県	60.2	20	68.4	17	52.4	26	59.9	13	69.6	11	50.8	19
滋賀県	62.8	3	71.0	5	55.0	3	61.4	4	71.0	4	52.1	9
京都府	60.2	20	67.3	25	53.9	12	58.6	25	68.5	22	49.7	28
大阪府	59.9	22	67.9	22	52.7	20	57.7	33	67.2	29	49.1	34
兵庫県	57.9	36	66.6	30	50.2	39	56.6	41	66.8	33	47.6	41
奈良県	55.1	47	64.0	45	47.3	47	54.2	47	64.1	45	45.5	47
和歌山県	57.4	37	66.6	30	49.5	42	55.9	42	65.7	41	47.3	43
鳥取県	59.7	23	66.6	30	53.5	15	58.8	24	66.6	36	51.9	12
島根県	59.2	27	66.9	29	52.0	28	58.3	27	67.1	30	50.2	25
岡山県	59.2	27	67.4	24	51.7	31	58.1	30	67.5	28	49.6	31
広島県	60.3	19	68.7	15	52.5	24	59.4	20	68.9	17	50.7	22
山口県	56.8	43	65.9	38	48.8	45	55.8	44	65.5	43	47.4	42
徳島県	56.5	45	63.3	47	50.3	38	54.9	46	63.9	46	47.0	44
香川県	58.2	35	66.1	35	50.8	35	58.1	30	67.6	26	49.3	33
愛媛県	57.0	42	65.2	43	49.7	41	56.7	40	66.6	36	48.0	40
高知県	57.2	39	63.7	46	51.5	32	56.8	39	63.8	47	50.8	19
福岡県	59.6	24	67.6	23	52.6	23	57.8	32	67.8	25	49.1	34
佐賀県	60.4	18	68.1	20	53.7	14	59.6	18	68.2	24	52.0	11
長崎県	57.2	39	65.1	44	50.4	37	57.1	36	66.7	34	48.9	37
熊本県	59.0	31	66.0	37	52.8	18	57.7	33	65.9	40	50.6	23
大分県	57.3	38	65.7	41	49.9	40	56.9	37	67.0	31	48.1	39
宮崎県	58.7	33	66.3	34	52.0	28	58.3	27	67.0	31	50.8	19
鹿児島県	58.5	34	65.8	40	52.2	27	56.9	37	65.6	42	49.4	32
沖縄県	60.8	14	67.3	25	54.6	6	59.0	22	66.1	39	52.2	7

○「正規の職員・従業員」の割合（65.7%）は全国第8位、女性は52.1%で全国第6位

表15 男女、主な雇用形態、都道府県別雇用者（役員を除く）に占める正規の職員・従業員の割合—令和4年、平成29年

(%)

都道府県	令和4年												平成29年			
	正規の職員・従業員				正規の職員・従業員				正規の職員・従業員				正規の職員・従業員		正規の職員・従業員	
	総数	順位	うち若年者	順位	男	順位	うち若年者	順位	女	順位	うち若年者	順位	総数	順位	うち若年者	順位
全国	63.1	-	69.7	-	77.9	-	76.6	-	46.8	-	62.4	-	61.8	-	67.1	-
北海道	60.1	44	66.7	41	75.6	42	75.1	37	43.3	41	58.0	43	59.4	42	64.9	40
青森県	64.3	18	71.7	20	79.6	8	81.8	6	48.5	18	61.0	31	64.7	10	70.3	19
岩手県	64.5	16	73.2	11	78.0	27	80.7	14	49.8	12	64.8	15	64.3	14	71.2	11
宮城県	64.9	11	70.6	27	78.6	20	75.9	36	49.3	15	65.2	12	63.5	20	68.7	27
秋田県	65.3	9	76.3	3	77.5	31	82.0	4	52.1	6	69.8	2	63.9	19	72.7	6
山形県	67.4	2	77.0	1	78.6	20	83.4	2	55.6	1	70.2	1	67.2	2	74	2
福島県	66.3	6	73.8	7	79.5	11	81.3	10	50.4	9	64.6	16	65.0	7	73.5	5
茨城県	62.4	30	70.1	29	77.5	31	76.1	35	44.6	33	62.7	23	61.5	28	68.1	30
栃木県	63.3	25	72.3	17	79.6	8	81.9	5	44.2	35	61.0	31	61.1	30	67.8	31
群馬県	61.8	34	69.9	32	77.1	38	76.4	34	44.5	34	62.3	26	60.4	35	65.9	38
埼玉県	61.6	35	67.0	39	77.2	37	74.9	38	43.1	43	58.6	38	59.9	39	64.3	41
千葉県	63.1	27	69.9	32	77.7	29	76.8	32	45.9	26	62.5	24	60.3	36	65.4	39
東京都	67.4	2	73.6	9	79.0	17	78.0	30	54.6	2	69.1	3	64.9	8	68.8	26
神奈川県	63.4	23	69.0	34	78.2	24	74.1	40	45.9	27	63.5	20	60.3	36	64.3	41
新潟県	65.3	9	72.9	13	80.7	3	81.7	7	48.6	17	63.6	19	65.1	6	69.8	20
富山県	67.7	1	75.8	4	80.1	4	81.5	8	53.9	3	68.9	4	66.9	3	77.8	1
石川県	65.7	8	72.7	15	79.1	16	77.1	31	52.1	6	67.9	7	64.7	10	71.2	11
福井県	66.5	5	75.1	5	79.6	8	81.0	13	52.5	5	68.3	6	65.4	5	74	2
山梨県	61.5	36	70.7	26	77.5	31	79.7	18	43.8	38	60.8	33	59.2	44	66.7	34
長野県	63.1	27	74.5	6	79.2	14	82.2	3	45.7	28	65.5	10	62.4	25	69.4	22
岐阜県	61.3	37	70.8	25	78.4	23	78.7	24	43.0	44	61.5	29	61.4	29	69.4	22
静岡県	62.2	31	73.0	12	77.5	31	79.5	19	45.1	32	65.1	13	61.1	30	71.5	10
愛知県	63.2	26	70.9	24	79.5	11	79.2	21	43.6	40	61.2	30	62.5	23	69	25
三重県	61.2	39	71.3	22	78.2	24	78.3	25	42.0	46	62.8	22	60.8	32	69.1	24
滋賀県	59.8	45	67.0	39	75.9	41	73.1	42	41.4	47	59.8	35	59.4	42	66.3	36
京都府	59.3	47	63.3	46	74.6	46	70.5	45	44.0	36	56.5	45	57.5	46	58.4	46
大阪府	60.2	43	65.0	43	75.5	43	70.2	46	44.0	36	59.8	35	59.7	40	63.4	43
兵庫県	60.8	40	66.1	42	77.0	40	73.8	41	43.3	41	58.4	39	60.5	34	66.2	36
奈良県	59.4	46	64.6	44	75.4	45	71.2	44	42.4	45	58.1	40	58.9	45	62.1	45
和歌山県	61.9	33	70.0	31	78.9	18	81.4	9	43.7	39	57.5	44	60.7	33	68.4	28
鳥取県	64.9	11	71.6	21	78.1	26	78.1	27	51.5	8	64.9	14	64.5	13	70.8	13
島根県	63.8	20	73.4	10	77.1	38	80.2	17	49.4	14	65.5	10	64.0	17	71.6	9
岡山県	64.6	15	70.1	29	79.8	7	79.1	22	48.1	21	60.3	34	64.8	9	70.6	15
広島県	63.5	21	68.9	35	79.5	11	78.3	25	45.7	28	58.1	40	62.7	22	67.3	33
山口県	64.1	19	72.4	16	80.1	4	81.3	10	46.6	22	61.7	27	62.5	23	70.8	13
徳島県	66.9	4	71.8	19	80.0	6	78.1	27	53.5	4	65.6	9	67.4	1	70.6	15
香川県	65.9	7	76.7	2	81.2	1	84.2	1	49.1	16	68.4	5	65.5	4	73.9	4
愛媛県	64.8	13	72.9	13	80.8	2	80.4	15	48.4	19	64.5	17	64.0	17	70.5	18
高知県	64.4	17	68.5	36	77.9	28	76.6	33	51.4	9	59.3	37	64.7	10	66	37
福岡県	60.4	41	64.1	45	75.5	43	72.9	43	45.2	31	56.0	46	60.0	38	63.2	44
佐賀県	63.4	23	70.6	27	78.6	20	79.4	20	48.2	20	61.6	28	64.1	16	72.5	7
長崎県	62.0	32	71.0	23	77.7	29	79.0	23	46.5	24	63.0	21	62.4	25	70.6	15
熊本県	63.5	21	68.3	37	77.4	35	74.4	39	50.1	11	62.4	25	63.4	21	67.8	31
大分県	64.8	13	73.7	8	79.2	14	81.2	12	49.7	13	65.9	8	64.2	15	72.4	8
宮崎県	63.1	27	72.3	17	78.9	18	80.3	16	47.6	22	63.7	18	62.0	27	68.3	29
鹿児島県	61.3	37	67.9	38	77.4	35	78.1	27	45.7	28	58.1	40	59.7	40	69.6	21
沖縄県	60.4	41	61.5	47	73.8	47	69.0	47	46.3	25	53.2	47	56.9	47	55.6	47

注) 若年者とは15～34歳の者をいう

注) 役員を除く雇用者数に占める正規の職員・従業員数の割合

○転職者比率は3.8%で全国平均(4.5%)を0.7ポイント下回っており、全国第34位

表16 男女、都道府県別転職者比率—令和4年、平成29年

都道府県	男女				男				女			
	R4	順位	H29	順位	R4	順位	H29	順位	R4	順位	H29	順位
全国	4.5	-	5.0	-	3.7	-	4.1	-	5.4	-	6.2	-
北海道	4.2	16	4.9	15	3.8	11	4.2	8	4.6	29	5.7	16
青森県	3.8	34	3.7	46	3.3	30	3.1	45	4.4	35	4.4	46
岩手県	4.1	20	4.7	19	3.7	14	3.9	26	4.7	25	5.6	18
宮城県	4.6	8	5.1	9	4.1	4	4.1	16	5.1	14	6.5	9
秋田県	3.8	34	4.0	45	3.4	23	3.4	41	4.2	39	4.8	43
山形県	4.0	26	4.1	43	3.5	18	3.1	45	4.7	25	5.3	30
福島県	3.9	30	4.4	34	3.4	23	4.1	16	4.5	33	4.8	43
茨城県	3.9	30	4.4	34	3.1	39	3.6	34	5.0	19	5.5	22
栃木県	4.2	16	5.0	14	3.4	23	4.2	8	5.3	12	6.1	13
群馬県	4.3	14	5.1	9	3.8	11	4.7	2	5.1	14	5.6	18
埼玉県	4.7	6	5.6	4	4.1	4	4.5	5	5.4	11	6.9	5
千葉県	4.6	8	5.8	2	4.0	7	4.7	2	5.5	7	7.3	2
東京都	5.4	1	5.7	3	4.5	1	4.7	2	6.6	2	6.9	5
神奈川県	5.1	4	5.3	6	3.8	11	4.0	20	6.8	1	7.1	3
新潟県	3.8	34	4.4	34	3.3	30	3.6	34	4.5	33	5.5	22
富山県	3.6	39	4.3	39	3.1	39	3.6	34	4.1	40	5.1	36
石川県	3.8	34	4.4	34	3.2	36	3.7	32	4.4	35	5.3	30
福井県	3.5	42	4.5	29	2.9	45	4.2	8	4.3	37	4.7	45
山梨県	3.6	39	4.6	23	3.3	30	4.2	8	4.0	42	5.1	36
長野県	4.0	28	4.1	43	3.5	18	3.3	44	4.6	29	5.1	36
岐阜県	4.1	20	4.5	29	3.6	17	3.8	29	4.6	29	5.3	30
静岡県	4.1	20	5.1	9	3.4	23	4.0	20	5.1	14	6.6	7
愛知県	4.2	16	4.7	19	3.4	23	4.0	20	5.1	14	5.7	16
三重県	3.8	34	4.9	15	3.0	42	4.4	6	4.8	24	5.5	22
滋賀県	4.4	10	4.6	23	3.9	9	4.1	16	5.1	14	5.2	33
京都府	4.4	10	4.7	19	3.3	30	4.2	8	5.6	6	5.4	27
大阪府	4.9	5	5.1	9	4.1	4	3.9	26	6.0	5	6.6	7
兵庫県	4.3	14	4.6	23	3.4	23	3.8	29	5.5	7	5.6	18
奈良県	4.1	20	5.1	9	3.3	30	4.0	20	5.0	19	6.4	10
和歌山県	3.3	46	3.6	47	2.6	47	2.9	47	4.1	40	4.4	46
鳥取県	3.5	42	4.4	34	3.5	18	3.9	26	3.5	47	5.0	40
島根県	3.9	30	4.5	29	3.1	39	3.8	29	4.7	25	5.4	27
岡山県	4.4	10	5.2	7	3.5	18	4.1	16	5.5	7	6.4	10
広島県	4.0	28	4.8	17	3.3	3	3.7	32	4.9	22	6.1	13
山口県	4.1	20	4.5	29	3.7	14	3.5	39	4.7	25	5.6	18
徳島県	3.4	45	4.2	41	3.2	36	3.5	39	3.6	46	5.0	40
香川県	3.9	30	4.6	23	3.0	42	4.0	20	5.0	19	5.2	33
愛媛県	3.3	46	4.3	39	2.8	46	3.6	34	3.9	43	5.1	36
高知県	3.5	42	4.5	29	3.0	42	3.6	34	3.9	43	5.4	27
福岡県	5.4	1	5.5	5	4.5	1	4.2	8	6.3	4	7.0	4
佐賀県	4.1	20	4.8	17	3.7	14	4.2	8	4.6	29	5.5	22
長崎県	3.6	39	4.2	41	3.4	23	3.4	41	3.7	45	5.2	33
熊本県	4.7	6	4.6	23	3.9	9	4.2	8	5.5	7	5.0	40
大分県	4.0	28	4.6	23	3.2	36	3.4	41	4.9	22	6.2	12
宮崎県	4.2	16	4.7	19	4.0	7	4.0	20	4.3	37	5.5	22
鹿児島県	4.4	10	5.2	7	3.5	18	4.3	7	5.3	12	6.1	13
沖縄県	5.3	3	6.7	1	4.3	3	5.5	1	6.5	3	8.1	1

注) 転職者比率とは有業者のうち過去1年間に転職した者の割合

○週間就業時間週 60 時間以上の割合は 5.4%で全国第 18 位

表 1 7 週間就業時間週60時間以上の割合－令和4年、平成29年

都道府県	週間就業時間60時間以上割合 (%)			
	令和4年	順位	平成29年	順位
全国	5.7	-	9.5	-
北海道	6.8	1	10.6	1
青森県	4.6	36	7.5	43
岩手県	5.0	27	8.0	36
宮城県	5.5	17	9.6	14
秋田県	3.6	46	6.8	46
山形県	4.5	39	7.8	40
福島県	4.8	31	9.0	23
茨城県	5.4	18	9.6	14
栃木県	5.3	21	9.9	8
群馬県	5.1	22	9.7	12
埼玉県	6.2	4	10.5	2
千葉県	6.2	4	10.2	5
東京都	6.2	4	10.4	3
神奈川県	6.2	4	10.0	6
新潟県	3.9	45	8.0	36
富山県	4.2	44	7.8	40
石川県	5.4	18	9.3	20
福井県	4.6	36	8.4	32
山梨県	6.1	9	9.8	9
長野県	5.7	14	9.6	14
岐阜県	5.9	11	8.6	29
静岡県	5.1	22	8.8	25
愛知県	5.8	13	9.8	9
三重県	5.7	14	8.0	36
滋賀県	5.1	22	9.5	19
京都府	6.3	3	10.0	6
大阪府	6.0	10	9.7	12
兵庫県	5.7	14	8.8	25
奈良県	6.2	4	9.6	14
和歌山県	5.4	18	8.6	29
鳥取県	4.5	39	7.9	39
島根県	4.5	39	7.1	44
岡山県	5.1	22	9.2	21
広島県	5.0	27	9.8	9
山口県	4.9	30	8.4	32
徳島県	5.0	27	7.8	40
香川県	5.9	11	9.0	23
愛媛県	4.7	33	8.7	27
高知県	4.6	36	7.0	45
福岡県	6.5	2	10.4	3
佐賀県	4.7	33	8.7	27
長崎県	4.7	33	9.6	14
熊本県	5.1	22	9.2	21
大分県	4.5	39	8.2	35
宮崎県	4.8	31	8.5	31
鹿児島県	4.4	43	8.3	34
沖縄県	3.6	46	6.1	47

注)週60時間以上雇用者数(会社などの役員を除く)(年間就業日数200日以上)
 ÷ 雇用者数(会社などの役員を除く)(年間就業日数200日以上) × 100

○テレワーク実施の有業者に占める割合は 13.2%で全国第 16 位

表 1 8 都道府県別テレワーク実施の有業者に占める割合—令和4年
(%)

都道府県	テレワーク実施の割合	
	令和4年	順位
全国	19.1	-
北海道	12.3	18
青森県	7.2	46
岩手県	8.1	38
宮城県	14.1	14
秋田県	6.5	47
山形県	8.0	39
福島県	8.5	36
茨城県	13.6	15
栃木県	13.1	17
群馬県	9.5	31
埼玉県	21.9	4
千葉県	24.2	3
東京都	40.2	1
神奈川県	30.3	2
新潟県	8.8	35
富山県	10.5	27
石川県	13.2	16
福井県	11.6	19
山梨県	10.5	26
長野県	10.6	24
岐阜県	10.6	25
静岡県	11.5	20
愛知県	18.3	6
三重県	11.5	21
滋賀県	15.0	11
京都府	17.8	8
大阪府	20.0	5
兵庫県	17.9	7
奈良県	16.0	9
和歌山県	7.8	42
鳥取県	8.0	40
島根県	7.2	45
岡山県	9.9	29
広島県	14.9	12
山口県	9.3	32
徳島県	8.3	37
香川県	11.4	22
愛媛県	9.8	30
高知県	7.7	43
福岡県	15.6	10
佐賀県	9.1	33
長崎県	10.0	28
熊本県	11.1	23
大分県	8.0	41
宮崎県	8.9	34
鹿児島県	7.6	44
沖縄県	14.4	13

注)有業者に占める割合は、テレワーク実施の有無・頻度が不詳の者を除いて算出している。

○フリーランスの有業者に占める割合は2.7%で全国第23位

表19 都道府県別フリーランスの有業者に占める割合—令和4年

都道府県	フリーランスの割合	
	令和4年	順位
全国	3.1	-
北海道	2.5	34
青森県	2.1	45
岩手県	2.0	47
宮城県	2.9	15
秋田県	2.8	20
山形県	2.2	44
福島県	2.2	41
茨城県	2.5	33
栃木県	2.4	37
群馬県	2.7	25
埼玉県	3.5	5
千葉県	3.1	11
東京都	4.2	1
神奈川県	3.6	2
新潟県	2.6	30
富山県	2.2	43
石川県	2.7	23
福井県	2.7	22
山梨県	3.0	14
長野県	2.8	18
岐阜県	3.2	6
静岡県	3.1	10
愛知県	3.0	13
三重県	2.6	31
滋賀県	2.6	28
京都府	3.6	3
大阪府	3.5	4
兵庫県	3.1	8
奈良県	3.0	12
和歌山県	2.7	26
鳥取県	2.0	46
島根県	2.4	36
岡山県	2.8	16
広島県	2.7	24
山口県	2.2	42
徳島県	2.3	40
香川県	2.5	35
愛媛県	2.6	29
高知県	2.8	21
福岡県	3.2	7
佐賀県	2.6	27
長崎県	2.3	39
熊本県	2.8	17
大分県	2.4	38
宮崎県	2.6	32
鹿児島県	2.8	19
沖縄県	3.1	9

(2) 世帯の就業

○夫婦共働き世帯の割合は56.0%で全国第4位

表20 都道府県別夫婦共働き世帯の割合—令和4年、平成29年 (%)

都道府県	夫婦共働き世帯の割合			
	R4	順位	H29	順位
全国	50.9	-	48.8	-
北海道	45.2	46	44.5	44
青森県	51.0	28	51.5	17
岩手県	54.0	12	53.7	12
宮城県	50.0	34	48.8	34
秋田県	51.8	23	51.4	19
山形県	58.3	2	57.9	2
福島県	51.1	26	52.0	16
茨城県	51.6	25	50.3	26
栃木県	51.8	23	51.2	21
群馬県	53.6	14	51.1	22
埼玉県	49.4	37	46.5	40
千葉県	48.6	41	45.4	43
東京都	52.5	21	49.1	33
神奈川県	49.4	37	46.3	41
新潟県	55.1	10	54.7	8
富山県	56.0	4	57.1	3
石川県	56.0	4	56.1	4
福井県	60.6	1	60.0	1
山梨県	55.2	9	54.1	9
長野県	56.6	3	55.9	5
岐阜県	55.3	8	53.8	10
静岡県	53.4	15	53.1	13
愛知県	52.6	20	50.9	23
三重県	50.5	32	50.9	23
滋賀県	53.3	16	51.5	17
京都府	49.3	39	46.8	38
大阪府	48.6	41	44.0	46
兵庫県	47.4	45	44.5	44
奈良県	44.6	47	42.0	47
和歌山県	48.7	40	47.3	37
鳥取県	54.5	11	54.9	7
島根県	55.7	6	55.5	6
岡山県	51.1	26	49.8	28
広島県	51.0	28	49.4	30
山口県	48.5	43	45.9	42
徳島県	50.3	33	49.2	32
香川県	50.7	31	49.3	31
愛媛県	49.5	36	48.1	35
高知県	53.8	13	51.3	20
福岡県	49.9	35	46.6	39
佐賀県	55.6	7	53.8	10
長崎県	51.0	28	49.7	29
熊本県	53.3	16	52.6	14
大分県	48.2	44	48.0	36
宮崎県	52.8	18	52.1	15
鹿児島県	52.7	19	50.2	27
沖縄県	52.4	22	50.6	25

注) 「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」の合計のうち、夫婦共に有業の世帯の割合

令和4年就業構造基本調査結果の概要
(石川県版)

令和6年2月 発行

編集・発行 石川県県民文化スポーツ部女性活躍・県民協働課
統計情報室人口労働グループ
〒920-8580 石川県金沢市鞍月 1 丁目 1 番地
TEL 076-225-1344
FAX 076-225-1345
E-mail toukei@pref.ishikawa.lg.jp

石川県統計情報室ホームページ
<https://toukei.pref.ishikawa.lg.jp/>